

令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

神奈川県

市区町村名 ページ

横浜市	2	寒川町	22				
川崎市	3	大磯町	23				
相模原市	4	二宮町	24				
横須賀市	5	中井町	25				
平塚市	6	大井町	26				
鎌倉市	7	松田町	27				
藤沢市	8	山北町	28				
小田原市	9	開成町	29				
茅ヶ崎市	10	箱根町	30				
逗子市	11	真鶴町	31				
三浦市	12	湯河原町	32				
秦野市	13	愛川町	33				
厚木市	14	清川村	34				
大和市	15						
伊勢原市	16						
海老名市	17						
座間市	18						
南足柄市	19						
綾瀬市	20						
葉山町	21						

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	3,777,491人 3,724,844人 1.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	政令指定都市	
				面積	人口密度	438.23km ² 8,620人	令6.1.1 令5.1.1 増減率	3,752,969人 3,753,645人 -0.0%	3,637,015人 3,647,015人 -0.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	14 神奈川県		1003 横浜市	地方交付税種地	1-10
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	7,482 0.5	7,761 0.5					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	301,600 18.5	324,156 20.7			区		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
地方譲与税		886,303,551	44.6	823,343,277	81.2				第3次	1,325,603 81.1	1,233,147 78.8 <td colspan="2"></td> <td colspan="2">歳入歳出総額</td> <td>1,985,387,389</td> <td>2,107,978,321</td>			歳入歳出総額		1,985,387,389	2,107,978,321
地方交付金		8,881,894	0.4	8,881,894	0.9	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況			歳入歳出総差引		1,957,930,068		2,072,931,560	
配当交付金		239,113	0.0	239,113	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源		15,722,976	15,243,558	
株式等譲渡所得割交付金		5,919,481	0.3	5,919,481	0.6	普通税		804,055,113	90.7	9,503,884	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	単年実質収支		11,734,345	19,803,203	
分離課税所得割交付金		6,584,579	0.3	6,584,579	0.6	市町村民税		804,055,113	90.7	9,503,884	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金		-8,068,858	5,806,631	
地方消費税交付金		1,171,422	0.1	1,171,422	0.1	内個人均等割		484,079,795	54.6	9,503,884	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰立金取崩し額		26,920,916	12,006,087	
地方消費税交付金		88,356,773	4.5	88,356,773	8.7	内所得割		8,892,599	1.0	1,809,221	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区		14,256,000	17,596,000	
ゴルフ場利用税交付金		149,176	0.0	149,176	0.0	法人税割		422,980,039	47.7	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	職員数(人)		4,596,058	216,718	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		13,625,551	1.5	1,125,544	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員のうち 消防職員		21,671	67,483,494	
自動車取得税交付金		72,128	0.0	72,128	0.0	うち純固定資産税		38,581,606	4.4	6,569,119	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち技能労務員		3,647	11,119,703	
軽油引取税交付金		12,155,492	0.6	12,155,492	1.2	市町村たばこ税		293,206,685	33.1	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	教 育 時 職 員 計		2,626	7,930,520	
自動車税環境性能割交付金		2,778,383	0.1	2,778,383	0.3	釧路産税		292,301,410	33.0	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ラ ス バ イ レ ス 指 数		15,913	53,802,170	
法人事業税交付金		9,783,701	0.5	9,783,701	1.0	内事業所税		3,525,410	0.4	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等 合 計		983	2,857,581	
地方特例交付金等		4,967,360	0.3	4,967,360	0.5	市町村たばこ税		23,243,223	2.6	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		38,567	124,143,245	
内地方特例交付金		4,883,711	0.2	4,883,711	0.5	法定外普通税		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	特 別 職 等 定 数		23,040,01	2,907	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		83,649	0.0	83,649	0.0	目的税		82,248,438	9.3	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	適 用 開 始 年 月 日		3,219	100.0	
内地方交付税		42,333,663	2.1	40,688,292	4.0	法定目的税		82,248,438	9.3	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	市 区 町 村 長		1	28.04.01	
内普通交付税		40,688,292	2.0	40,688,292	4.0	内入湯税		75,194	0.0	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	副 市 区 町 村 長		4	28.04.01	
内特別交付税		1,644,231	0.1	-	-	事業所税		19,212,970	2.2	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	教 育 長		1	28.04.01	
内震災復興特別交付税		1,140	0.0	-	-	都市計画税		62,960,274	7.1	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議 会 議 長		1	23.04.01	
(一般財源計)		1,069,696,716	53.9	1,005,091,071	99.1	水利地益税等		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	常 備 消 防		1	23.04.01	
交通安全対策特別交付金		750,439	0.0	750,439	0.1	法定外目的税		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	中 学 校		1	23.04.01	
分担金・負担金		29,704,153	1.5	-	-	旧法による税計		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	小 学 校		1	23.04.01	
使用手数料		32,987,401	1.7	-	-	内入湯税		886,303,551	100.0	9,503,884	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	中 学 校		84	23.04.01	
国庫支出金		8,624,056	0.4	-	-	内事業所税		75,194	0.0	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	そ の 他		9,530		
国 有 庫 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)		422,470,252	21.3	-	-	都市計画税		19,212,970	2.2	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退 職 手 当		1	28.04.01	
都道府県支出金		489,837	0.0	489,837	0.0	水利地益税等		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事 務 機 共 同		1	23.04.01	
都道府県産収金		102,254,936	5.2	-	-	法定外目的税		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税 務 事 務		1	23.04.01	
繰入金		13,317,344	0.7	949,951	0.1	旧法による税計		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老 人 福 祉		1	23.04.01	
繰越金		9,716,116	0.5	-	-	内入湯税		886,303,551	100.0	9,503,884	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝 染 病		84	23.04.01	
繰越金		35,114,745	1.8	-	-	事業所税		75,194	0.0	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	市 区 町 村 長		1	28.04.01	
繰越金		27,415,710	1.4	-	-	都市計画税		19,212,970	2.2	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	副 市 区 町 村 長		4	28.04.01	
繰越金		100,580,220	5.1	7,128,730	0.7	水利地益税等		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	教 育 長		1	28.04.01	
地方債		132,265,464	6.7	-	-	法定外目的税		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議 会 議 長		1	23.04.01	
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-	旧法による税計		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	中 学 校		1	23.04.01	
うち臨時財政対策債		16,601,000	0.8	-	-	内入湯税		886,303,551	100.0	9,503,884	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	小 学 校		1	23.04.01	
歳入合計		1,985,387,389	100.0	1,014,410,028	100.0	都市計画税		62,960,274	7.1	-	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議 会 議 員		84	23.04.01	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度(千円)			

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	258,422人 258,227人 0.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	施行時特例市
							令6.1.1	256,856人	250,976人	区分	令和2年国調	平成27年国調	14		2034		
歳入の状況（単位：千円・％）							令5.1.1	256,005人	250,609人	第1次	1,602	1,720	神奈川県		平塚市	地方交付税種地	1-6
							増減率	0.3%	0.1%	第2次	29,027	30,462					
										第3次	76,406	73,727					
											71.4	69.6					
区分							市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況			区		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）	
決算額							収入済額			構成比		超過課税分		歳入歳出総額		歳入歳出差引	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		翌年度に繰越すべき財源		実質収支	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		単年度収支		年金収支	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		実質単年度収支		繰上償還金	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		積立金取崩し額	
構成比							構成比			超過課税分							

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	436,905人 423,894人 3.1% 69.56km ² 6,281人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	IV－3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
							令6.1.1	445,172人	437,138人	区分	令和2年国調		2051		神奈川県 藤沢市	地方交付税種地	1－7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
							令5.1.1	445,177人	437,828人		平成27年国調																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
							増減率	－0.0%	－0.2%		第1次	1,999 1.0	2,059 1.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
歳入の状況（単位：千円・％）											第2次	41,742 21.8	43,451 23.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
											第3次	147,873 77.2	137,037 75.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○	収	入	歳	入	総	額	歳	出	総	額	歳	入	歳	出	差	引	翌	年	度	に	繰	越	す	べ	き	財	源	支	支	金	金	額	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	支	

令和5年度 決算状況				人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率	面積 188,856人 194,086人 -2.7%	区分 令6.1.1 令5.1.1 増減率	住民基本台帳人口 187,040人 187,880人 -0.4%	うち日本人 183,826人 185,072人 -0.7%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	施行時特例市		
歳入の状況（単位：千円・％）						市町村税の状況（単位：千円・％）			区分	令和2年国調	平成27年国調	神奈川県 小田原市		地方交付税種地		1-5	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第1次	2,092 2.5	2,303 2.7						
第2次		19,847 23.4	21,337 25.2	第3次	63,050 74.2				60,970 72.1								
区分						収入済額			構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳入歳出総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰上償					

令和5年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	57,060人 57,425人 -0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-3										
							令6.1.1	58,510人	57,907人			14		2085													
							令5.1.1	58,959人	58,394人																		
							増減率	-0.8%	-0.8%																		
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次		107 0.4 0.5		神奈川県		逗子市	地方交付税種地	2-7									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次		3,449 14.2 15.8				区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）									
第3次								20,696 85.3		119 83.6																	
市町村税の状況（単位：千円・％）										指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		収		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 積立単年度収支		25,755,399 24,254,333 1,501,066 85,622 1,415,444 -567,081 1,606,876 780,000 259,795		25,320,761 23,325,345 1,995,416 12,891 1,982,525 -341,391 1,337,548 670,000 326,157	
区分																											
普通																											
法定普通税																											
市町村民税																											
内																											
個人均等割																											
所得割																											
法人均等割																											
法人税割																											
固定資産税																											
うち純固定資産税																											
軽自動車税																											
市町村たばこ税																											
鉱産税																											
特別土地保有税																											
法定外普通税																											
目的																											
法定目的税																											
内																											
入湯税																											
事業所税																											
都市計画税																											
内																											
水利地益税等																											
法定外目的税																											
合法による税																											
合計																											

令和5年度 決算状況				人口増減率	面積 人口密度	42,069人 45,289人 -7.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I－1		
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	40,578人 41,297人 -1.7%	40,130人 40,891人 -1.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	14 2107 神奈川県 三浦市		地方交付税種地	2－4		
歳入の状況（単位：千円・％）																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比								第1次		第2次		第3次	
地方譲与税		5,431,833	28.1	5,030,693	47.3								2,094		2,461			
地方交付税		114,521	0.6	114,521	1.1								11.2		11.9			
配当割交付金		1,702	0.0	1,702	0.0								3,014		3,340			
株式等譲渡所得割交付金		41,898	0.2	41,898	0.4								16.2		16.2			
分離課税所得割交付金		46,214	0.2	46,214	0.4								13,547		14,860			
地方消費税交付金		-	-	-	-								72.6		71.9			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-													
特別地方消費税交付金		-	-	-	-													
自動車取得税交付金		932	0.0	932	0.0													
軽油引取税交付金		-	-	-	-													
自動車税環境性能割交付金		28,905	0.1	28,905	0.3													
法人事業税交付金		85,341	0.4	85,341	0.8													
地方特例交付金等		26,566	0.1	26,566	0.2													
内地方特例交付金		25,463	0.1	25,463	0.2													
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,103	0.0	1,103	0.0													
地方交付税		5,271,559	27.2	4,252,270	40.0													
内普通交付税		4,252,270	22.0	4,252,270	40.0													
内特別交付税		1,019,289	5.3	-	-													
内震災復興特別交付税		-	-	-	-													
(一般財源計)		11,986,975	61.9	10,566,546	99.4													
交通安全対策特別交付金		5,072	0.0	5,072	0.0													
分担金・負担金		44,037	0.2	-	-													
使手数料		43,212	0.2	25,307	0.2													
手庫数支出金		101,215	0.5	-	-													
国庫提供交付金		3,332,613	17.2	-	-													
(特別区財調交付金)		-	-	-	-													
都道府県支出金		1,086,426	5.6	-	-													
都道府県収入金		316,230	1.6	31,087	0.3													
繰入金		943,370	4.9	-	-													
繰越金		426,118	2.2	-	-													
繰上金		398,075	2.1	-	-													
地方債		131,414	0.7	26	0.0													
うち減収補填債(特例分)		537,616	2.8	-	-													
うち臨時財政対策債		-	-	-	-													
歳入合計		94,916	0.5	-	-													
		19,352,373	100.0	10,628,038	100.0													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,964,811	4,854,227			
人件費		2,878,132	15.2	2,756,977	2,605,560	24.3	議会費		179,341	0.9	-	-	基準財政需要額	9,244,098	8,973,544			
うち職員給料		1,860,632	9.8	1,803,676	-	-	総務費		2,737,685	14.5	84,774	2,440,443	標準税収入額等	6,264,015	6,139,922			
扶助費		4,508,665	23.8	1,562,039	1,023,810	9.5	民生費		7,072,753	37.4	-	3,615,353	標準財政規模	10,611,201	10,466,632			
公債費		2,119,878	11.2	2,099,581	2,099,581	19.6	衛生費		2,360,336	12.5	19,932	1,995,164	財政力指数	0.54	0.57			
内元利償還金		2,055,126	10.9	2,034,829	2,034,829	19.0	労働費		25,854	0.1	-	15,294	実質収支比率(％)	2.6	5.1			
一時借入金利		64,752	0.3	64,752	64,752	0.6	農林水産業費		403,077	2.1	228,214	197,489	公債費負担比率(％)	14.9	13.9			
(義務的経費計)		9,506,675	50.2	6,418,597	5,728,951	53.4	商工費		408,746	2.2	1,982	296,619	健全実質赤字比率(％)	-	-			
維持補修費		2,874,786	15.2	2,264,421	1,418,944	13.2	土木費		1,544,650	8.2	232,821	1,106,418	断全連結実質赤字比率(％)	-	-			
補助費等		129,897	0.7	75,572	75,572	0.7	消防費		975,843	5.2	115,924	814,965	比率化実質公債費比率(％)	11.7	12.0			
うち一部事務組合負担金		2,807,516	14.8	2,669,864	1,856,581	17.3	教育費		1,090,147	5.8	24,608	859,354	公債費負担比率(％)	92.1	84.5			
繰出金		4,051	0.0	4,051	4,051	0.0	災害復旧費		7,894	0.0	-	7,894	健全実質赤字比率(％)	-	-			
繰立金		2,126,192	11.2	1,759,099	1,688,665	15.7	公債費		2,119,878	11.2	-	2,099,581	健全実質赤字比率(％)	-	-			
投資・出資金・貸付金		752,589	4.0	296,805	-	-	諸支出金		-	-	-	-	積立金高特定目的	258,627	201,777			
前年度繰上充用金		12,400	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	現在高	3,496,130	3,148,288			
投資的経費		716,149	3.8	143,557	-	-	歳出合計		18,926,204	100.0	708,255	13,627,915	地方債現在高	19,834,192	21,351,702			
うち人件費		17,522	0.1	17,522	-	-	公共計画		3,417,564	国民健康保険	1,298	-78,263	地方債現在高	2,403,687	2,174,628			
内普通建設事業費		708,255	3.7	135,663	10,768,713千円	100.4％(101.3％)	営下水		685,670	下水道	6,767	6,767	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-			
うち補助		155,666	0.8	17,946	100.4％(101.3％)	100.4％(101.3％)	事病院		431,162	下水道	174,540	174,540	収益事業収入	-	-			
うち単独		454,359	2.4	104,287	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	業上水道		40,766	等市場	427,925	427,925	土地開発基金現在高	-	-			
内災害復旧事業費		7,894	0.0	7,894	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等国民健康保険		1,657,501	その他	1,657,501	1,657,501	徴収率	97.9	91.5			
内失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	出のそ		1,657,501	その他	1,657,501	1,657,501	率年計	97.7	93.9			
歳出合計		18,926,204	100.0	13,627,915	14,054,084千円	100.4％(101.3％)	出のそ		1,657,501	その他	1,657,501	1,657,501	率年計	97.9	88.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	162,439人 167,378人 -3.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	IV-3		
							令6.1.1	159,257人	154,829人	区分	令和2年国調	平成27年国調	14		2115				
							令5.1.1	159,646人	155,596人	第1次	1,269 1.8		1,434 2.1						
							増減率	-0.2%	-0.5%	第2次	18,919 27.2		20,145 28.9						
										第3次	49,289 70.9		48,135 69.0						
歳入の状況（単位：千円・％）														神奈川県		秦野市		地方交付税種地	1-5
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比														
地方譲与税		22,791,655	38.3	21,203,917	66.1														
地方交付金		365,496	0.6	365,496	1.1														
配当割交付金		7,129	0.0	7,129	0.0														
株式等譲渡所得割交付金		175,770	0.3	175,770	0.5														
分離課税所得割交付金		194,514	0.3	194,514	0.6														
地方消費税交付金		-	-	-	-														
ゴルフ場利用税交付金		3,621,561	6.1	3,621,561	11.3														
特別地方消費税交付金		93,339	0.2	93,339	0.3														
自動車取得税交付金		-	-	-	-														
軽油引取税交付金		2,847	0.0	2,847	0.0														
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-														
法人事業税交付金		88,353	0.1	88,353	0.3														
地方特例交付金等		332,352	0.6	332,352	1.0														
内地方特例交付金		161,882	0.3	161,882	0.5														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		152,945	0.3	152,945	0.5														
地方交付税		8,937	0.0	8,937	0.0														
内普通交付税		5,805,847	9.7	5,664,426	17.7														
特別交付税		5,664,426	9.5	5,664,426	17.7														
震災復興特別交付税		141,421	0.2	-	-														
(一般財源計)		-	-	-	-														
交通安全対策特別交付金		33,640,745	56.5	31,911,586	99.5														
分担金・負担金		17,461	0.0	17,461	0.1														
手数料		289,237	0.5	-	-														
庫支出金		408,588	0.7	85,623	0.3														
国有提供交付金		150,414	0.3	-	-														
(特別区財調交付金)		12,730,488	21.4	-	-														
都道府県支出金		-	-	-	-														
財産収入		4,421,470	7.4	-	-														
繰入金		130,562	0.2	42,599	0.1														
繰越金		309,196	0.5	-	-														
繰上収入		2,075,743	3.5	-	-														
地方債		1,819,523	3.1	-	-														
うち減収補填債(特例分)		1,635,877	2.7	7,760	0.0														
うち臨時財政対策債		1,938,900	3.3	-	-														
歳入合計		369,900	0.6	-	-														
		59,568,204	100.0	32,065,029	100.0														
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	20,549,022	20,019,628				
人件費		9,757,547	17.1	8,967,497	8,882,408	27.4	議会費		315,399	0.6	-	314,715	基準財政必要額	26,213,448	25,183,753				
うち職員給与		6,342,114	11.1	5,992,530	-	-	総務費		4,961,924	8.7	245,178	3,920,811	標準税収入額	26,022,469	25,320,842				
扶助費		17,981,074	31.5	6,549,634	4,847,715	14.9	民生費		27,103,570	47.6	151,949	13,994,244	標準財政規模	32,056,862	31,354,401				
公債費		4,274,616	7.5	4,243,667	3,397,062	10.5	衛生費		4,762,961	8.4	281,547	4,127,424	財政力指数	0.79	0.82				
内元利償還金		4,207,961	7.4	4,177,552	3,330,947	10.3	労働費		109,715	0.2	-	19,715	実質収支比率(%)	7.9	9.0				
訳一時借入金		66,655	0.1	66,115	66,115	0.2	農林水産業費		638,526	1.1	277,496	369,590	公債費負担比率(%)	10.5	9.0				
(義務的経費計)		-	-	-	-	-	商工費		1,093,252	1.9	85,163	476,461	判断実質赤字比率(%)	-	-				
物件修繕費		8,730,202	15.3	6,545,987	5,784,083	17.8	土木費		5,677,563	10.0	2,128,841	4,103,012	断全連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費		326,372	0.6	280,508	275,642	0.8	消防費		2,393,579	4.2	484,723	1,944,312	比率実質公債費比率(%)	1.6	1.6				
補助費		4,676,431	8.2	4,313,256	3,403,769	10.5	教育費		5,665,066	9.9	587,833	4,227,224	率化将来負担比率(%)	8.4	12.2				
うち一部事務組合負担		1,106,530	1.9	1,106,530	909,555	2.8	災害復旧費		-	-	-	-	積立金高	4,112,932	4,349,257				
繰出金		6,053,718	10.6	5,087,906	4,230,516	13.0	公債費		4,274,616	7.5	-	4,243,667	現在高	1,501,276	1,414,408				
積立金		553,848	1.0	256,918	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	31,770,545	34,039,606				
投資・出資金・貸付金		399,633	0.7	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	土地開発基金現在高	7,702,664	7,924,064				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		56,996,171	100.0	4,242,730	37,741,175	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
投資的経費		4,242,730	7.4	1,495,802	30,821,195千円	経常経費充当一般財源等計	繰出金		7,722,192	国民健康保険事業	52,516	52,516	徴収率	99.0	96.6				
うち人件費		103,655	0.2	103,655	95.0% (96.1%)	経常収支比率	営下水		1,655,776	国民健康保険事業	-780,207	-780,207	市町村税	98.7	95.9				
内うち補助		1,175,759	2.1	158,035	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	事上水道		12,698	国民健康保険事業	22,352	22,352	純固定資産税	99.3	97.6				
うち単独		3,053,062	5.4	1,323,858	歳入一般財源等	40,313,208千円	業工業用水道		-	国民健康保険事業	32,643	32,643							
訳災害復旧事業費		-	-	-			等交通		1,926,360	国民健康保険事業	96	96							
失業対策事業費		-	-	-			その他		4,127,358	国民健康保険事業	-	-							
歳出合計		56,996,171	100.0	37,741,175			出のその他			国民健康保険事業	353	353							

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調	239,169人 232,922人 2.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	施行時特例市			
				面積	人口密度	27.09人/k㎡ 8,829人	令6.1.1 令5.1.1 増減率	245,038人 244,421人 0.3%	236,993人 236,897人 0.0%	区分	令和2年国調	平成27年国調	14		2131	神奈川県 大和市		地方交付税種地	1-6	
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	462 0.5	486 0.5								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況			収入歳入総額		歳入歳出総差額引		翌年度に繰越すべき財源			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	歳入歳出総差額引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上立金取崩し額	繰上立金取崩し額	
地方譲与税		38,592,150	43.1	36,374,072		77.6	普通		36,374,072	94.3	142,923	低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
地方利子割交付金		411,166	0.5	411,166		0.9	市町村民税		36,374,072	94.3	142,923	低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
配当割交付金		12,749	0.0	12,749		0.0	個人均等割		18,876,992	48.9	142,923	低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
株式等譲渡所得割交付金		315,390	0.4	315,390		0.7	所得割		460,482	1.2	142,923	低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
株式等譲渡所得割交付金		350,484	0.4	350,484		0.7	法人税割		16,786,036	43.5	142,923	低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
分離課税所得割交付金		-	-	-		-	固定資産税		630,830	1.6	142,923	低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
地方消費税交付金		5,327,590	5.9	5,327,590		11.4	うち純固定資産税		999,644	2.6	142,923	低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
ゴルフ場利用税交付金		12,048	0.0	12,048		0.0	市町村たばこ税		15,334,576	39.7	142,923	低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
特別地方消費税交付金		-	-	-		-	鉱産税		15,255,819	39.5	142,923	低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
自動車取得税交付金		-	-	-		-	特別土地保有税		314,567	0.8	142,923	低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
軽油引取税交付金		3,276	0.0	3,276		0.0	法定外普通税		1,847,937	4.8	142,923	低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
自動車税環境性能割交付金		-	-	-		-	目的		-	-	142,923	低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
法人事業税交付金		101,670	0.1	101,670		0.2	法定目的税		2,218,078	5.7	142,923	低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
地方特例交付金等		483,919	0.5	483,919		1.0	入湯税		2,218,078	5.7	142,923	低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
内地方特例交付金		361,024	0.4	361,024		0.8	事業所税		-	-	142,923	低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		327,934	0.4	327,934		0.7	都市計画税		-	-	142,923	低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
地方交付税		33,090	0.0	33,090		0.1	水利地益税等		2,218,078	5.7	142,923	低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
内普通交付税		2,683,320	3.0	2,383,580		5.1	法定外目的税		-	-	142,923	低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
内特別交付税		2,383,580	2.7	2,383,580		5.1	合法による計		-	-	142,923	低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
内震災復興特別交付税		299,740	0.3	-		-			38,592,150	100.0	142,923	低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
（一般財源計）		-	-	-		-						低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
交通安全対策特別交付金		48,654,786	54.3	46,136,968		98.5						低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
分担金・負担金		28,412	0.0	28,412		0.1						低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
使手数料		896,795	1.0	-		-						低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
手庫数支出金		663,190	0.7	224,295		0.5						低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
国庫提供交付金		897,165	1.0	-		-						低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
（特別区財調交付金）		20,962,007	23.4	-		-						低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
都道府県支出金		364,146	0.4	364,146		0.8						低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
都道府県産収入金		6,565,703	7.3	-		-						低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
都道府県寄附入金		99,630	0.1	95,116		0.2						低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
繰入金		77,096	0.1	-		-						低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
繰越金		2,207,171	2.5	-		-						低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
繰上金		1,826,282	2.0	-		-						低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
繰上金		2,237,127	2.5	6,968		0.0						低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
諸地方債		4,105,400	4.6	-		-						低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
うち減収補填債（特例分）		-	-	-		-						低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
うち臨時財政対策債		532,000	0.6	-		-						低開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額	89,584,910	91,599,644	歳入歳出総差額引	87,280,518	87,873,362	2,304,392	3,726,282
歳入合計		89,584,910	100.0																	

令和5年度 決算状況				人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率	面積 101,780人 101,514人 0.3%	区分 令6.1.1 令5.1.1 増減率	住民基本台帳人口 100,156人 99,910人 0.2%	うち日本人 96,927人 97,059人 -0.1%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 団体名 14 2140 神奈川県伊勢原市		市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-3 1-5					
歳入の状況（単位：千円・％）									第1次 第2次 第3次	1,025 2.3 11,272 24.9 32,925 72.8		1,134 2.5 12,202 27.0 31,910 70.5								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況			区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）					
地方譲与税		17,227,120	45.5	16,322,586	78.2	普通税			16,322,586 94.7			168,221		歳入総額 37,902,287		38,543,443				
地方交付金		228,137	0.6	228,137	1.1	法定普通税			16,322,586 94.7			168,221		歳入歳出総差引 36,120,041		36,504,993				
配当割交付金		5,247	0.0	5,247	0.0	市町村民税			7,832,318 45.5			168,221		翌年度に繰越すべき財源 1,782,246		2,038,450				
株式等譲渡所得割交付金		129,405	0.3	129,405	0.6	内個人均等割			189,270 1.1			山振		実質収支 550,265		101,087				
分離課税所得割交付金		143,250	0.4	143,250	0.7	所得割			6,563,587 38.1			旧炭		単年度収支 1,231,981		1,937,363				
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			306,907 1.8			旧産		積立金 -705,382		-502,934				
ゴルフ場利用税交付金		2,380,113	6.3	2,380,113	11.4	法人税割			772,554 4.5			山振		繰上償還金 75,913		601,453				
ゴルフ場利用税交付金		20,769	0.1	20,769	0.1	固定資産税			7,521,294 43.7			過疎		繰上償還金 -		-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			7,489,174 43.5			首都圏		積立金取崩し額 496,936		-				
自動車取得税交付金		1,812	0.0	1,812	0.0	軽自動車税			237,892 1.4			近畿		実質単年度収支 -1,126,405		98,519				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			731,082 4.2			中部		区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金		56,242	0.1	56,242	0.3	鉱産税			-			財政健全化等		一般職員		599	1,886,850	3,150		
法人事業税交付金		259,036	0.7	259,036	1.2	特別土地保有税			-			指数表選定		うち技能防務員		128	396,672	3,099		
地方特例交付金等		111,003	0.3	111,003	0.5	法定外普通税			-			財源超過		教育公務員計		53	162,339	3,063		
内地方特例交付金		103,330	0.3	103,330	0.5	目的税			904,534 5.3			一般職員等		臨時職員計		14	52,066	3,719		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		7,673	0.0	7,673	0.0	法定目的税			904,534 5.3			一部事務組合加入の状況		臨時職員等		-	-	-		
地方交付税		1,274,848	3.4	1,120,190	5.4	内入湯税			-			議員公務災害		ラスパイレス指数		613	1,938,916	3,163		
内普通交付税		1,120,190	3.0	1,120,190	5.4	事業所税			-			非常勤公務災害								
内特別交付税		154,658	0.4	-	-	都市計画税			904,534 5.3			退職手当		市区町村長		1	5.04.01	9,177		
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等			-			事務機共同		副市区町村長		2	5.04.01	7,340		
(一般財源計)		21,836,982	57.6	20,777,790	99.5	法定外目的税			-			事務機共同		議会議長		1	5.04.01	6,742		
交通安全対策特別交付金		11,605	0.0	11,605	0.1	旧法による税			-			税務事務		議会副議長		1	2.10.01	5,440		
分担金・負担金		242,399	0.6	-	-	合計			17,227,120 100.0			老人福祉		議会議員		18	2.10.01	4,690		
使手数料		262,275	0.7	81,983	0.4							伝染病						4,350		
国庫支出金		74,854	0.2	-	-															
国庫提供交付金		8,008,674	21.1	-	-															
(特別区財調交付金)		-	-	-	-															
都道府県支出金		2,799,845	7.4	-	-															
都道府県収入金		14,683	0.0	7,537	0.0															
繰入金		62,286	0.2	-	-															
繰越金		657,741	1.7	-	-															
繰上金		2,038,450	5.4	-	-															
繰上金		633,193	1.7	1,265	0.0															
地方債		1,259,300	3.3	-	-															
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-															
うち臨時財政対策債		98,900	0.3	-	-															
歳入合計		37,902,287	100.0	20,880,180	100.0															
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	15,540,097	14,696,997					
人件費		6,634,732	18.4	6,286,105	6,272,440	29.9	議会費		260,268	0.7	-	260,268	基準財政必要額	16,582,155	16,051,430					
うち職員給与		4,329,994	12.0	4,139,196	-	-	総務費		4,186,927	11.6	86,357	3,613,958	標準税収入額	19,873,082	18,759,523					
扶助費		11,668,714	32.3	3,940,434	3,126,002	14.9	民生費		16,527,668	45.8	28,188	8,266,851	標準財政規模	21,092,262	20,492,931					
公債費		2,705,543	7.5	2,697,056	2,697,056	12.9	衛生費		3,211,041	8.9	177,757	2,670,208	財政力指数	0.92	0.93					
内元利償還金		2,638,089	7.3	2,629,816	2,629,816	12.5	労働費		77,374	0.2	-	17,374	実質収支比率(%)	5.8	9.5					
訳一時借入金		67,451	0.2	67,237	67,237	0.3	農林水産業費		459,536	1.3	156,632	297,280	公債費負担比率(%)	10.4	11.1					
(義務的経費計)		21,008,989	58.2	12,923,595	12,095,498	57.7	商工費		497,950	1.4	-	207,901	判断実質赤字比率(%)	-	-					
物件修繕費		5,392,807	14.9	4,216,821	3,840,634	18.3	土木費		3,365,058	9.3	1,015,688	2,312,701	断全連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費		284,291	0.8	246,640	246,640	1.2	消防費		1,554,021	4.3	219,298	1,321,464	比率実質公債費比率(%)	7.4	7.7					
補助費等		3,033,082	8.4	2,762,657	2,097,797	10.0	教育費		3,270,311	9.1	216,773	2,529,987	率化将来負担比率(%)	28.6	31.2					
うち一部事務組合負担金		710,419	2.0	710,419	710,419	3.4	災害復旧費		4,344	0.0	-	-	積立金減価	1,906,217	2,327,239					
繰出金		3,368,391	9.3	2,867,391	2,329,267	11.1	公債費		2,705,543	7.5	-	2,697,056	現在高特定目的	1,108,357	625,083					
積立金		614,333	1.7	568,802	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	19,323,397	20,702,186					
投資・出資金・貸付金		513,111	1.4	253,111	130,370	0.6	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	1,572,034	1,571,159					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		36,120,041	100.0	1,900,693	24,195,048	保証・補償 その他	7,643,097	5,665,823					
投資的経費		1,905,037	5.3	356,031	20,740,206	千円	繰下水道		4,410,871	12.5	124,484	124,484	徴収率	99.5	98.5					
うち人件費		47,175	0.1	47,175	98.9%	(99.3%)	営上水道		1,042,480	-	58,532	58,532	現・計	99.4	98.0					
内うち補助		596,356	1.7	50,836	(減収補填債(特例分) 及臨時財政対策債除く)	-	業工業用水道		-	-	11,906	11,906	(%)	99.7	98.8					
うち単独		1,285,731	3.6	299,428	歳入一般財源等	25,977,294	等交通		943,114	2.6	100	100	純固定資産税	99.2	97.7					
災害復旧事業費		4,344	0.0	-	-	-	へ国民健康保険		2,425,277	6.7	365	365		99.6	98.7					
失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他		-	-	-	-								
歳出合計		36,120,041	100.0	24,195,048	-	-	出の		-	-	-	-								

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	40,841人 43,306人 -5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-3			
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	40,666人 41,057人 -1.0%	40,047人 40,474人 -1.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	14		2174	神奈川県 南足柄市	地方交付税種地	I-3		
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	530 2.8 2.9	575 2.9								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	第2次	5,796 30.6 32.1	6,318 32.1							
							区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	530 2.8 2.9	575 2.9			収	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -	
							内	個人均等割 所得割 法人税割	73,028 2,177,991 87,448	1.1 32.1 1.3	89,297 89,297 89,297	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	575 2.9 32.1 6,318 32.1 12,800 65.0	6,318 32.1 12,800 65.0			支	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	固定資産税 うち純固定資産税 市町村たばこ税 鉱産税 特別土地保有税 法定外普通税 目的 法定目的税	3,312,990 3,312,950 279,699 -	48.8 48.8 4.1 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			況	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							内	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -	19,443,852 18,643,028 800,824 131,594 669,230 -335,396 1,097,160 -
							誤	入湯税 事業所税 都市計画税 水利地益税等 法定外目的税 旧法による計	581 -	0.0 -	89,297 89,297 89,297 -	低旧炭 山振 過疎 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	65.0 32.1 12,800 65.0	65.0 32.1 12,800 65.0			一	歳入総額 歳入総差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 積立金取崩し額 実質単年度収支	19,220,151 18,336,172 883,979 84,887 799,092 129,959 949,411 -</	

令和5年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	83,913人 84,460人 -0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-3		
							令6.1.1	84,100人	79,412人			14		2182				
							令5.1.1	84,376人	79,969人									
							増減率	-0.3%	-0.7%									
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次		413 1.2 1.4		綾瀬市		1-5		
										第2次		10,260 29.5 31.2						
										第3次		24,088 69.3 67.4						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	区		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
地方譲与税		13,529,329	40.5	12,738,914	67.9	普通税		12,738,915	94.2	87,474	旧新産×	6		413	489	33,414,976		35,373,495
地方交付金		180,060	0.5	180,060	1.0	法定普通税		12,738,915	94.2	87,474	旧工特×	7		1.2	1.4	32,221,857		33,607,932
配当割交付金		3,729	0.0	3,729	0.0	市町村民税		5,625,633	41.6	87,474	旧開発×	8		10,260	11,172	1,193,119		1,765,563
株式等譲渡所得割交付金		91,978	0.3	91,978	0.5	個人均等割		151,082	1.1	-	旧炭×	9		29.5	31.2	146,616		78,204
分離課税所得割交付金		101,811	0.3	101,811	0.5	所得割		4,685,656	34.6	-	山振×	10		24,088	24,109	1,046,503		1,687,359
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割		546,505	4.0	87,474	過疎×	11		69.3	67.4	1,046,503		1,687,359
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税		6,274,413	46.4	-	低開発×	12				-640,856		-1,310,825
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		6,235,017	46.1	-	旧炭×	13				3,430		222
自動車税環境性能割交付金		45,166	0.1	45,166	0.2	市町村たばこ税		190,582	1.4	-	山振×	14				-		-
法人事業税交付金等		230,883	0.7	230,883	1.2	鉦産税		-	-	-	過疎×	15				-		5,000
内地方特例交付金		140,026	0.4	140,026	0.7	特別土地保有税		-	-	-	首都○	16				-		-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		20,255	0.1	20,255	0.1	法定外普通税		-	-	-	中部×	17				-637,426		-1,315,603
地方交付税		2,030,672	6.1	1,853,442	9.9	目的税		790,414	5.8	-	財政健全化等×	18						
内普通交付税		1,853,442	5.5	1,853,442	9.9	法定目的税		790,414	5.8	-	指数表選定○	19						
特別交付税		177,230	0.5	-	-	入湯税		-	-	-	財源超過×	20						
災害復興特別交付税		-	-	-	-	事業所税		-	-	-	議員公務災害×	21						
(一般財源計)		18,365,205	55.0	17,397,560	92.7	都市計画税		790,414	5.8	-	非常勤公務災害×	22						
交通安全対策特別交付金		12,055	0.0	12,055	0.1	水利地益税等		-	-	-	退職手当×	23						
分担金・負担金		140,670	0.4	-	-	法定外目的税		-	-	-	事務機共同×	24						
手数料		116,388	0.3	59,328	0.3	旧法による税		-	-	-	老人福祉×	25						
在庫支出		67,130	0.2	-	-	合計		13,529,329	100.0	87,474	伝染病×	26						
国庫提供交付金		7,065,717	21.1	-	-						一般職員等	27						
(特別区財調交付金)		1,244,716	3.7	1,244,716	6.6						臨時職	28						
都道府県支出金		2,190,247	6.6	-	-						臨時職	29						
財産収入		202,062	0.6	61,335	0.3						臨時職	30						
繰入金		507,605	1.5	-	-						臨時職	31						
繰入金		260,307	0.8	-	-						臨時職	32						
繰入金		1,765,563	5.3	-	-						臨時職	33						
繰入金		286,403	0.9	39	0.0						臨時職	34						
地方債		1,190,908	3.6	-	-						臨時職	35						
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-						臨時職	36						
うち臨時財政対策債		149,608	0.4	-	-						臨時職	37						
歳入合計		33,414,976	100.0	18,775,033	100.0						臨時職	38						
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		12,216,339		11,611,368	
人件費		5,934,691	18.4	5,560,556	5,479,016	29.0	議会費		255,283	0.8	-	255,283	基準財政需要額		14,069,781		13,643,285	
うち職員給与		4,110,644	12.8	3,828,183	-	-	総務費		4,836,238	15.0	234,332	4,491,580	標準税収入額等		15,573,712		14,770,921	
扶助費		9,054,452	28.1	3,360,624	2,456,668	13.0	民生費		14,361,697	44.6	142,105	7,709,133	標準財政規模		17,576,762		17,225,351	
公債費		1,792,178	5.6	1,790,461	1,790,461	9.5	衛生費		2,589,691	8.0	11,000	2,164,624	財政力指数		0.86		0.87	
内元利償還金		1,745,591	5.4	1,743,874	1,743,874	9.2	労働費		38,003	0.1	-	7,405	実質収支比率（％）		6.0		9.8	
一時借入金		46,587	0.1	46,587	46,587	0.2	農林水産業費		164,576	0.5	2,500	157,151	公債費負担比率（％）		7.4		7.8	
(義務的経費計)		16,781,321	52.1	10,711,641	9,726,145	51.4	商工費		339,344	1.1	-	334,925	健全実質赤字比率（％）		-		-	
物件修繕費		4,786,518	14.9	4,028,084	3,487,739	18.4	土木費		2,875,619	8.9	1,325,427	2,045,980	断全連結実質赤字比率（％）		-		-	
維持補修費		147,407	0.5	146,030	146,030	0.8	消防費		1,703,729	5.3	373,976	1,345,283	比率化実質公債費比率（％）		2.4		3.6	
補助費		2,724,309	8.5	2,495,126	2,123,500	11.2	教育費		3,265,499	10.1	728,367	2,675,814	将来負担比率（％）		-		-	
うち一部事務組合負担		801,984	2.5	799,656	799,392	4.2	災害復旧費		-	-	-	-	積立金高		3,140,304		3,136,874	
繰出金		3,058,682	9.5	2,623,387	2,005,731	10.6	公債費		1,792,178	5.6	-	1,790,461	現在高		4,967,131		3,388,653	
積立金		1,842,093	5.7	1,818,470	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高		14,149,070		14,703,753	
投資・出資金・貸付金		63,820	0.2	360	360	0.0	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)		329,646		300,546	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		32,221,857	100.0	2,817,707	22,977,639	実質的なもの		2,061,889		1,931,826	
投資的経費		2,817,707	8.7	1,154,541	17,489,505 千円	92.4％（93.2％）	繰下水道		3,551,773	11.1	10,000	-513,524	徴収率		99.2		97.8	
うち人件費		78,812	0.2	78,812	92.4％（93.2％） (減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く)		事業用水道		493,091	-	-	11,173	市町村税		98.7		96.1	
普通建設事業費		2,817,707	8.7	1,154,541	24,170,758 千円		工業用水道		-	-	-	89	純固定資産税		99.6		99.0	
うち補助単独費		1,231,132	3.8	288,609			等国民健康保険		1,059,239	3.3	-	319						
うち単独費		1,584,075	4.9	863,432			その他		1,999,443	6.2	-	-						
災害復旧事業費		-	-	-														
災害対策事業費		-	-	-														
歳出合計		32,221,857	100.0	22,977,639														

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	31,665人 32,096人 -1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	V-2		
							令6.1.1	32,272人	31,980人	区分	令和2年国調	平成27年国調	14		3014	神奈川県 葉山町	地方交付税種地	2-7	
							令5.1.1	32,623人	32,350人	第1次	146	177							
							増減率	-1.1%	-1.1%	第2次	1,935	2,189							
歳入の状況（単位：千円・％）										第3次	11,501	11,339							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比														
地方譲与税		5,957,760	45.2	5,455,998	70.6	市町村税の状況（単位：千円・％）													
地方交付金		63,653	0.5	63,653	0.8														
配当割交付金		2,182	0.0	2,182	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	指定団体等 の指定状況	歳入総額		13,190,219		13,327,056		
株式等譲渡所得割交付金		53,932	0.4	53,932	0.7	歳入歳出総差額		12,088,908		12,609,115									
分離課税所得割交付金		59,841	0.5	59,841	0.8	翌年度に繰越すべき財源		79,129		29,218									
地方消費税交付金		-	-	-	-	実質収支		1,022,182		688,723									
ゴルフ場利用税交付金		666,787	5.1	666,787	8.6	単年度収支		333,459		-261,047									
特別地方消費税交付金		19,648	0.1	19,648	0.3	繰上償還金		410,020		540,023									
自動車取得税交付金		-	-	-	-	繰上金取崩し額		691,000		335,000									
軽油引取税交付金		508	0.0	508	0.0	実質単年度収支		52,479		-56,024									
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)									
法人事業税交付金		46,780	0.4	46,780	0.6	一般職員		280	868,840	3,103									
地方特例交付金等		23,704	0.2	23,704	0.3	うち消防職員		53	162,975	3,075									
内地方特例交付金		23,704	0.2	23,704	0.3	教育公務員		52	160,056	3,078									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	臨時職員		4	14,848	3,712									
地方交付税		1,334,922	10.1	1,273,349	16.5	臨時職員計		-	-	-									
内普通交付税		1,273,349	9.7	1,273,349	16.5	ラスバイレス指数		284	883,688	3,112									
内特別交付税		61,573	0.5	-	-	一部事務組合加入の状況		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)									
(一般財源計)		8,245,475	62.5	7,682,140	99.5	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×		し尿処理× ごみ処理× 火葬場× 常備消防× 小中学校× 中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 議会 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 12	28.01.20 28.01.20 30.04.01 26.07.01 26.07.01 26.07.01	8,230 6,660 6,290 4,990 4,300 4,000							
交通安全対策特別交付金		3,922	0.0	3,922	0.1														
分担金・負担金		42,902	0.3	-	-														
使用料		108,337	0.8	30,113	0.4														
手数料		77,782	0.6	-	-														
国庫支出金		1,832,281	13.9	-	-														
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	-														
都道府県支出金		783,064	5.9	-	-														
財産収入		14,813	0.1	6,759	0.1														
繰入金		73,106	0.6	-	-														
繰越金		886,224	6.7	-	-														
繰越金		717,941	5.4	-	-														
繰越金		214,720	1.6	4	0.0														
繰越金		189,652	1.4	-	-														
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-														
うち臨時財政対策債		85,452	0.6	-	-														
歳入合計		13,190,219	100.0	7,722,938	100.0														
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	財政力指数			
人		2,931,614	24.3	2,812,845	2,799,760	35.9	議会費		170,652	1.4	-	170,034	4,820,934	6,092,293	6,300,441	0.80			
うち職員給与費		1,798,894	14.9	1,723,777	-	-	総務費		1,771,402	14.7	7,393	1,665,571	6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			
扶公債費		2,342,203	19.4	810,390	515,266	6.6	民生費		4,449,982	36.8	4,227	2,553,757	6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			
内元利償還金		502,756	4.2	502,756	502,756	6.4	衛生費		1,347,173	11.1	117,896	1,053,367	6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			
一時借入金		14,700	0.1	14,700	14,700	0.2	労働費		4,523	0.0	-	523	6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			
(義務的経費計)		5,791,273	47.9	4,140,691	3,832,482	49.1	農林水産業費		49,182	0.4	9,011	45,009	6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			
物件維持補修費		2,071,516	17.1	1,658,284	1,275,442	16.3	商工費		289,466	2.4	-	259,102	6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			
維持補助費		91,661	0.8	13,263	13,263	0.2	土木費		1,683,241	13.9	227,320	1,403,613	6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			
補助費		1,404,553	11.6	1,254,250	941,649	12.1	消防費		646,106	5.3	110,783	590,862	6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			
うち一部事務組合負担金		94,700	0.8	85,509	85,366	1.1	教育費		1,159,725	9.6	74,504	955,268	6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			
繰越立金		1,300,849	10.8	1,103,847	961,995	12.3	災害復旧費		-	-	-	-	6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			
繰越立金		793,922	6.6	786,937	-	-	公債費		517,456	4.3	-	517,456	6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			
投資・出資金・貸付金		84,000	0.7	80,000	-	-	諸支出金		-	-	-	-	6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			
投資的経費		551,134	4.6	177,290	-	-	歳出合計		12,088,908	100.0	551,134	9,214,562	6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			
うち人件費		11,080	0.1	11,080	7,024,831	88.3	経常経費充当一般財源等計		1,980,849	16.4	47,422	42,947	6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			
内普通建設事業費		551,134	4.6	177,290	90.0%	(91.0%)	経常収支比率		680,000	-	42,947	4,353	6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			
うち補助金		115,552	1.0	5,620	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く		-	-	111	-	6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			
うち単独費		435,260	3.6	171,348	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等		364,390	3.0	-	-	6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			
内災害復旧事業費		-	-	-	10,315,873	85.3	歳入一般財源等		936,459	7.3	341	341	6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			
内失業対策事業費		-	-	-			出のその他						6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			
歳入合計		12,088,908	100.0	9,214,562									6,092,293	6,300,441	7,541,768	0.83			

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	48,348人 47,936人 13.34km ² 3,624人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	V-2					
							令6.1.1	49,135人	47,935人	区分	令和2年国調	平成27年国調	14		3219	神奈川県 寒川町	地方交付税種地	2-6			
							令5.1.1	49,063人	48,001人	第1次	426 1.9	487 2.2									
							増減率	0.1%	-0.1%	第2次	7,293 32.6	7,629 34.3									
歳入の状況（単位：千円・％）										第3次	14,626 65.5	14,116 63.5									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）										指定団体等 の指定状況		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
地方譲与税		9,540,162	42.2	9,005,719	84.1	普通税					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過○	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	22,619,511		20,901,741						
地方利子割交付金		104,470	0.5	104,470	1.0								20,659,647		18,851,296						
地方配当割交付金		2,150	0.0	2,150	0.0								1,959,864		2,050,445						
株式等譲渡所得割交付金		53,172	0.2	53,172	0.5								41,744		103,281						
分離課税所得割交付金		59,025	0.3	59,025	0.6	市町村民税					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過○	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	1,918,120		1,947,164						
地方分離開課税所得割交付金		-	-	-	-								-29,044		-213,420						
ゴルフ場利用税交付金		1,177,389	5.2	1,177,389	11.0								423,011		1,597,555						
ゴドルフ場利用税交付金		-	-	-	-								-		-						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	内個人均等割					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過○	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	1,520,186		949,288						
自動車取得税交付金		844	0.0	844	0.0								-1,126,219		434,847						
軽油引取税交付金		-	-	-	-								-		-						
自動車税環境性能割交付金		26,175	0.1	26,175	0.2								-		-						
法人事業税交付金		149,771	0.7	149,771	1.4	うち純固定資産税					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過○	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	859,254		3,102						
地方特例交付金等		85,724	0.4	85,724	0.8								58,359		2,779						
内地方特例交付金		82,005	0.4	82,005	0.8								21,522		3,587						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		3,719	0.0	3,719	0.0								-		-						
地方交付税		8,731	0.0	-	-	鉦産税					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過○	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	-		-						
内普通交付税		-	-	-	-								-		-						
内特別交付税		8,696	0.0	-	-								-		-						
内震災復興特別交付税		35	0.0	-	-								-		-						
(一般財源計)		11,207,613	49.5	10,664,439	99.6	法定目的税					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過○	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	859,254		3,102						
交通安全対策特別交付金		6,294	0.0	6,294	0.1								-		-						
分担金・負担金		475,340	2.1	-	-								-		-						
使手数料		44,953	0.2	39,964	0.4								-		-						
手国庫支出料		26,871	0.1	-	-	内事業所税					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過○	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	-		-						
国庫提供交付金		3,499,107	15.5	-	-								-		-						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-								-		-						
都道府県支出金		1,310,834	5.8	-	-								-		-						
都道府県産収入金		92,617	0.4	-	-	都市計画税					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過○	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	-		-						
都道府県寄附入金		61,177	0.3	-	-								-		-						
繰入金		1,732,632	7.7	-	-								-		-						
繰越金		2,050,445	9.1	-	-								-		-						
繰上金		698,728	3.1	7	0.0	市町村たばこ税					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過○	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	-		-						
諸地方債		1,412,900	6.2	-	-								-		-						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-								-		-						
うち臨時財政対策債		-	-	-	-								-		-						
歳入合計		22,619,511	100.0	10,710,704	100.0	法定外普通税					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過○	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	-		-						
性質別歳出の状況（単位：千円・％）													-		-						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等								経常収支比率		経常収支比率						
人件費		2,949,575	14.3	2,750,012	2,738,860								25.6		25.6						
うち職員給料		1,902,287	9.2	1,741,631	-	-		-													
扶助費		4,584,830	22.2	1,707,591	1,233,986	11.5		11.5													
公債費		1,033,340	5.0	1,033,340	1,033,340	9.6		9.6													
内元利償還金		1,009,183	4.9	1,009,183	1,009,183	9.4		9.4													
訳一時借入金		24,157	0.1	24,157	24,157	0.2		0.2													
(義務的経費計)		8,567,745	41.5	5,490,943	5,006,186	46.7		46.7													
物件修費		3,451,574	16.7	2,470,667	2,367,939	22.1		22.1													
維持補修費		123,206	0.6	72,784	72,784	0.7		0.7													
補助費等		1,988,558	9.6	1,639,561	1,275,085	11.9		11.9													
うち一部事務組合負担		16,409	0.1	16,163	16,024	0.1		0.1													
繰出金		1,538,189	7.4	1,276,209	1,193,796	11.1		11.1													
積立金		2,103,988	10.2	2,070,402	-	-		-													
投資・出資金・貸付金		55,000	0.3	-	-	-		-													
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-		-													
投資的経費		2,831,387	13.7	825,427	9,915,790	千円		千円													
うち人件費		23,635	0.1	23,635	92.6%	(92.6%)		(92.6%)													
内うち補助		979,155	4.7	395,413	-		-														
うち単独		1,846,571	8.9	424,353	-		-														
訳災害復旧事業費		-	-	-	-		-														
失業対策事業費		-	-	-	-		-														
歳出合計		20,659,647	100.0	13,845,993	15,805,857	千円		千円													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		経常収支比率													
人件費		2,949,575	14.3	2,750,012	2,738,860	25.6		25.6													
うち職員給料		1,902,287	9.2	1,741,631	-	-		-													
扶助費		4,584,830	22.2	1,707,591	1,233,986	11.5		11.5													
公債費		1,033,340	5.0	1,033,340	1,033,340	9.6		9.6													
内元利償還金		1,009,183	4.9	1,009,183	1,009,183	9.4		9.4													
訳一時借入金		24,157	0.1	24,157	24,157	0.2		0.2													
(義務的経費計)		8,567,745	41.5	5,490,943	5,006,186	46.7		46.7													
物件修費		3,451,574	16.7	2,470,667	2,367,939	22.1		22.1													
維持補修費		123,206	0.6	72,784	72,784	0.7		0.7													
補助費等		1,988,558	9.6	1,639,561	1,275,085	11.9		11.9													
うち一部事務組合負担		16,409	0.1	16,163	16,024	0.1		0.1													
繰出金		1,538,189	7.4	1,276,209	1,193,796	11.1		11.1													
積立金		2,103,988	10.2	2,070,402	-	-		-													
投資・出資金・貸付金		55,000	0.3	-	-	-		-													
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-		-													
投資的経費		2,831,387	13.7	825,427	9,915,790	千円		千円													
うち人件費		23,635	0.1	23,635	92.6%	(92.6%)		(92.6%)													
内うち補助		979,155	4.7	395,413	-		-														
うち単独		1,846,571	8.9	424,353	-		-														
訳災害復旧事業費		-	-	-	-		-														
失業対策事業費		-	-	-	-		-														
歳出合計		20,659,647	100.0	13,845,993	15,805,857	千円		千円													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		経常収支比率													
人件費		2,949,575	14.3	2,750,012	2,738,860	25.6		25.6													
うち職員給料		1,902,287	9.2	1,741,631	-	-		-													
扶助費		4,584,830	22.2	1,707,591	1,233,986	11.5		11.5													
公債費		1,033,340	5.0	1,033,340	1,033,340	9.6		9.6													
内元利償還金		1,009,183	4.9	1,009,183	1,009,183	9.4		9.4													
訳一時借入金		24,157	0.1	24,157	24,157	0.2		0.2													
(義務的経費計)		8,567,745	41.5	5,490,943	5,006,186	46.7		46.7													
物件修費		3,451,574	16.7	2,470,667	2,367,939	22.1		22.1													
維持補修費		123,206	0.6	72,784	72,784	0.7		0.7													
補助費等		1,988,558	9.6	1,639,561	1,275,085	11.9		11.9													
うち一部事務組合負担		16,409	0.1	16,163	16,024	0.1		0.1													
繰出金		1,538,189	7.4	1,276,209	1,193,796	11.1		11.1													
積立金		2,103,988	10.2	2,070,402	-	-		-													
投資・出資金・貸付金		55,000	0.3	-	-	-		-													
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-		-													
投資的経費		2,831,387	13.7	825,427	9,915,790	千円		千円													
うち人件費		23,635	0.1	23,635	92.6%	(92.6%)		(92.6%)													
内うち補助		979,155	4.7	395,413	-		-														
うち単独		1,846,571	8.9	424,353	-		-														
訳災害復旧事業費		-	-	-	-		-														
失業対策事業費		-	-	-	-		-														
歳出合計		20,659,647	100.0	13,845,993	15,805,857	千円		千円													
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		経常収支比率													
人件費		2,949,575	14.3	2,750,012	2,738,860	25.6		25.6													
うち職員給料		1,902,287	9.2	1,741,																	

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	27,564人 28,378人 -2.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	V-2
							令和6.1.1 令和5.1.1 増減率	27,752人 27,925人 -0.6%	27,481人 27,676人 -0.7%	区分	令和2年国調	平成27年国調	14		3421		
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	203 1.7	205 1.7	神奈川県		二宮町	地方交付税種地	2-5
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	2,481 20.5	2,827 22.8	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）		
地方譲与税		3,434,463	33.1	3,434,463	54.8				第3次 <td>9,404 77.8</td> <td>9,369 75.6</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>	9,404 77.8	9,369 75.6						
地方交付金		61,618	0.6	61,618	1.0	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		歳入歳出総額引		10,388,975		10,129,636		
配当割交付金		1,397	0.0	1,397	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出総額引	9,810,620		9,579,851		
株式等譲渡所得割交付金		34,241	0.3	34,241	0.5	内		個人均等割	51,049	1.5	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	578,355		549,785		
分離課税所得割交付金		37,552	0.4	37,552	0.6	訳		所得割	1,731,746	50.4	旧産炭×	実質収支	415,496		477,972		
地方消費税交付金		574,129	5.5	574,129	9.2			法人均等割	48,437	1.4	山振×	単年度収支	-62,476		-44,486		
ゴルフ場利用税交付金		7,992	0.1	7,992	0.1			法人税割	26,251	0.8	過疎×	積立償還金	384,007		270,006		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-			固定資産税	1,389,065	40.4	首都○	積立金取崩し額	-		-		
自動車取得税交付金		500	0.0	500	0.0			うち純固定資産税	1,383,618	40.3	近畿×	実質単年度収支	360,500		228,840		
軽油引取税交付金		-	-	-	-			軽自動車税	58,961	1.7	財政健全化等×	況	-38,969		-3,320		
自動車税環境性能割交付金		15,513	0.1	15,513	0.2			市町村たばこ税	128,954	3.8	指数表選定○	区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
法人事業税交付金		37,810	0.4	37,810	0.6			鉱産税	-	-	財源超過×	一般職員	206	612,232	2,972		
地方特例交付金等		26,392	0.3	26,392	0.4			特別土地保有税	-	-	一般職員	うち消防職員	46	125,764	2,734		
内地方特例交付金		25,639	0.2	25,639	0.4			法定外普通税	-	-	職員等	教育公務員	2	*	*		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		753	0.0	753	0.0			目的税	-	-	員等	臨時職員	-	-	-		
地方交付税		2,094,483	20.2	2,006,031	32.0			法定目的税	-	-	一部事務組合加入の状況	臨	208	619,654	2,979		
内普通交付税		2,006,031	19.3	2,006,031	32.0			入湯税	-	-	特別職等	合	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
内特別交付税		88,452	0.9	-	-			事業所税	-	-	議員公務災害×	市	1	19.04.01	7,660		
内震災復興特別交付税		-	-	-	-			都市計画税	-	-	非常勤公務災害×	副	1	19.04.01	6,320		
(一般財源計)		6,326,090	60.9	6,237,638	99.5			水利地益税等	-	-	退職手当○	教	1	19.04.01	5,810		
交通安全対策特別交付金		2,874	0.0	2,874	0.0			法定外目的税	-	-	事務機共同×	議	1	20.04.01	3,820		
分担金・負担金		106,769	1.0	-	-			旧法による税	-	-	老人福祉×	会	1	20.04.01	2,990		
材料		110,092	1.1	26,301	0.4			合計	3,434,463	100.0	伝染病×	中	12	20.04.01	2,830		
手数料		46,527	0.4	-	-												
国庫支出金		1,690,693	16.3	-	-												
(特別区財調交付金)		-	-	-	-												
都道府県支出金		737,488	7.1	-	-												
財産収入金		18,179	0.2	-	-												
繰入金		5,573	0.1	-	-												
繰越金		491,578	4.7	-	-												
繰越収入金		549,785	5.3	-	-												
繰越地方債		71,427	0.7	1	0.0												
うち減収補填債(特例分)		231,900	2.2	-	-												
うち臨時財政対策債		-	-	-	-												
歳入合計		67,200	0.6	-	-												
		10,388,975	100.0	6,266,814	100.0												
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,299,948	3,242,091		
人件費		2,074,817	21.1	1,973,557	1,961,233	31.0	議会費		124,771	1.3	-	-	基準財政需要額	5,310,723	5,100,450		
うち職員		1,319,504	13.4	1,247,188	-	-	総務費		1,711,828	17.4	161,293	1,440,328	標準税収入額等	4,185,465	4,110,024		
扶助費		2,057,917	21.0	850,559	494,649	7.8	民生費		3,603,083	36.7	21,927	2,091,126	標準財政規模	6,258,775	6,141,232		
公債費		712,814	7.3	712,814	712,814	11.3	衛生費		939,110	9.6	722	695,331	財政力指数	0.63	0.66		
内元利償還金		685,842	7.0	685,842	685,842	10.8	労働費		6,514	0.1	-	1,514	実質収支比率(%)	6.6	7.8		
訳一時借入金		26,972	0.3	26,972	26,972	0.4	農林水産業費		109,075	1.1	20,263	100,695	公債費負担比率(%)	9.1	9.4		
(義務的経費計)		4,845,548	49.4	3,536,930	3,168,696	50.0	商工費		119,247	1.2	-	99,031	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件維持補修費		1,595,890	16.3	1,232,138	1,168,635	18.5	土木費		964,589	9.8	126,482	832,714	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等		122,706	1.3	89,717	87,770	1.4	消費費		446,381	4.5	25,574	421,274	比率化将来負担比率(%)	5.4	4.8		
うち一部事務組合負担金		1,002,145	10.2	835,685	705,876	11.1	教育費		1,073,208	10.9	170,175	808,777	率化将来負担比率(%)	6.7	4.9		
繰越立金		85,156	0.9	64,849	43,943	0.7	災害復旧費		-	-	-	-	積立金高	1,006,605	983,098		
繰越立金		1,086,600	11.1	905,851	889,488	14.0	公債費		712,814	7.3	-	712,814	現在高	1,550,334	1,441,442		
投資・出資金・貸付金		606,295	6.2	602,277	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	6,526,488	6,980,430		
投資的経費		25,000	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-		
うち人件費		526,436	5.4	125,777	125,777	-	歳出合計		9,810,620	100.0	526,436	7,328,375	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	2,024,634	2,647,730		
内普通建設事業費		15,358	0.2	15,358	6,020,465 千円	-	繰公合計		1,420,685	14.5	47,696	47,696	収益事業収入	-	-		
うち補助		526,436	5.4	125,777	95.0 % (96.1 %)	-	営下水		334,085	3.4	-	47,696	土地開発基金現在高	-	-		
うち単独		136,058	1.4	17,388	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	事上水		-	-	-	3,741	徴収率	99.3	98.3		
災害復旧事業費		390,378	4.0	108,389	歳入一般財源等	-	業工業用水道		-	-	-	5,374	現・計	99.1	97.9		
損失業対策事業費		-	-	-	7,825,255 千円	-	等交通		196,204	2.0	-	110	純固定資産税	99.4	98.6		
歳出合計		-	-	-		-	のその他		890,396	9.1	365	365	(%)				

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	9,300人 9,679人 -3.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-2			
							令6.1.1	8,932人	8,531人	区分	令和2年国調	平成27年国調	14		3618					
							令5.1.1	9,068人	8,680人	第1次	336 7.7	439 9.3	神奈川県		中井町	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況（単位：千円・％）							増減率	-1.5％	-1.7％	第2次	1,271 29.0	1,413 29.9	区		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第3次	2,780 63.4	2,867 60.8								
地方譲与税		2,672,177	56.0	2,672,177	78.1					市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		歳入歳出総額	4,768,220	4,601,066			
地方交付税		40,132	0.8	40,132	1.2					区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総差引	4,405,292	4,198,255		
配当割交付金		385	0.0	385	0.0					内		個人均等割	17,605	0.7	低旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	362,928	402,811		
株式等譲渡所得割交付金		9,501	0.2	9,501	0.3					訳		所得割	471,902	17.7	山振×	実質収支	19,837	15,972		
分離課税所得割交付金		10,508	0.2	10,508	0.3							法人均等割	61,592	2.3	過疎○	単年度収支	343,091	386,839		
地方消費税交付金		-	-	-	-							法人税割	462,209	17.3	近畿×	繰上償還金	-43,748	26,156		
ゴルフ場利用税交付金		267,262	5.6	267,262	7.8							固定資産税	1,499,152	56.1	中部×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金		36,419	0.8	36,419	1.1							うち純固定資産税	1,498,997	56.1	財政健全化等×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-							軽自動車税	41,482	1.6	指数表選定○	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金		325	0.0	325	0.0							市町村たばこ税	118,235	4.4	財源超過×	繰上償還金	-	-		
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-							鉱産税	-	-	-	繰上償還金	-	-		
法人事業税交付金等		46,913	1.0	46,913	1.4							特別土地保有税	-	-	-	繰上償還金	-	-		
地方特例交付金等		6,767	0.1	6,767	0.2							法定外普通税	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内地方特例交付金		6,767	0.1	6,767	0.2							法定普通税	-	-	-	繰上償還金	-	-		
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-							目的税	-	-	-	繰上償還金	-	-		
地方交付税		324,770	6.8	300,211	8.8							法定目的税	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内普通交付税		300,211	6.3	300,211	8.8							内入湯税	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内特別交付税		24,559	0.5	-	-							事業所税	-	-	-	繰上償還金	-	-		
訳震災復興特別交付税		-	-	-	-							都市計画税	-	-	-	繰上償還金	-	-		
(一般財源計)		3,425,251	71.8	3,400,692	99.4							水利地益税等	-	-	-	繰上償還金	-	-		
交通安全対策特別交付金		1,608	0.0	1,608	0.0							法定外目的税	-	-	-	繰上償還金	-	-		
分担金・負担金		11,901	0.2	-	-							旧法による税	-	-	-	繰上償還金	-	-		
手数料		40,517	0.8	17,821	0.5							内合	2,672,177	100.0	124,182	議員公務災害×	し尿処理○	1	26.11.01	7,960
手庫数支出金		5,544	0.1	-	-										非常勤公務災害×	ごみ処理○	1	26.11.01	6,380	
国庫提供交付金		504,878	10.6	-	-										退職手当○	火葬場×	1	26.11.01	5,800	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-										事務機共同×	常備消防×	1	15.04.01	3,550	
都道府県支出金		275,312	5.8	-	-										税務事務×	小中学校×	1	15.04.01	2,780	
都道府県産収		1,438	0.0	-	-										老人福祉×	中学校×	10	19.04.30	2,540	
都道府県寄附入金		136,313	2.9	-	-										伝染病×	その他○				
繰入金		-	-	-	-															
繰越金		302,811	6.4	-	-															
繰上金		62,647	1.3	17	0.0															
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-															
うち臨時財政対策債		-	-	-	-															
歳入合計		4,768,220	100.0	3,420,138	100.0															
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,211,033	2,288,636					
人		980,704	22.3	925,440	921,743	27.0	議会費		87,110	2.0	-	87,110	基準財政需要額	2,511,244	2,434,246					
うち職員		561,234	12.7	518,337	-	-	総務費		950,128	21.6	22,354	884,859	標準税収入額等	2,860,852	2,968,316					
扶公債費		520,782	11.8	188,349	128,002	3.7	民生費		1,155,173	26.2	30	726,669	標準財政規模	3,195,414	3,154,355					
内元利償還金		76,293	1.7	76,293	76,293	2.2	衛生費		370,080	8.4	3,254	303,809	財政力指数	0.91	0.95					
元利償還金		75,095	1.7	75,095	75,095	2.2	労働費		-	-	-	-	実質収支比率(％)	10.7	12.3					
一時借入金		1,198	0.0	1,198	1,198	0.0	農林水産業費		140,988	3.2	52,858	89,562	公債費負担比率(％)	1.9	2.1					
内元利償還金		1,198	0.0	1,198	1,198	0.0	商工費		125,970	2.9	1,017	107,447	健全実質赤字比率(％)	-	-					
元利償還金		1,198	0.0	1,198	1,198	0.0	土木費		835,262	19.0	460,348	738,290	断全連結実質赤字比率(％)	-	-					
一時借入金		-	-	-	-	-	消防費		201,170	4.6	727	192,032	比率化実質公債費比率(％)	0.0	0.2					
(義務的経費計)		1,577,779	35.8	1,190,082	1,126,038	32.9	教育費		463,118	10.5	66,672	434,818	率化将来負担比率(％)	-	-					
義務的経費計		1,577,779	35.8	1,190,082	1,126,038	32.9	災害復旧費		-	-	-	-	積立金	2,029,780	1,829,617					
維持補修費		835,886	19.0	708,437	649,273	19.0	公債費		76,293	1.7	-	76,293	現在高	5,870	5,870					
維持補修費		32,432	0.7	30,124	18,160	0.5	諸支出金		-	-	-	-	特定目的	1,058,850	955,795					
補助費		753,669	17.1	722,124	469,686	13.7	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	266,187	341,282					
うち一部事務組合負担金		159,433	3.6	150,129	148,618	4.3	歳出合計		4,405,292	100.0	607,260	3,640,889	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-					
繰出金		378,322	8.6	322,078	312,745	9.1	繰出金		636,546	14.4	10,247	10,247	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	98,821	132,428					
繰立金		203,218	4.6	202,990	-	-	公営下水道		240,000	5.4	-3,888	-3,888	収益事業収入	-	-					
投資・出資金・貸付金		16,726	0.4	-	-	-	事業上水道		18,224	0.4	1,267	1,267	土地開発基金現在高	173,861	173,858					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	工業用水道		-	-	-	-	徴収率	99.7	99.0					
投資的経費		607,260	13.8	465,054	465,054	13.8	等交通		-	-	-	-	年・計	99.7	98.5					
うち人件費		34,464	0.8	34,464	34,464	0.8	国民健康保険		80,766	1.8	被保険者1人当り	被保険者1人当り	純固定資産税	99.8	99.3					
内うち補助		227,957	5.2	100,535	75.3％ (75.3％)	-	歳入一般財源等計		4,003,817	94.1	4,003,817	4,003,817	歳入一般財源等計	4,003,817	4,003,817					
うち単独		373,261	8.5	358,477	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等		4,003,817	94.1	4,003,817	4,003,817	歳入一般財源等	4,003,817	4,003,817					
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等		4,003,817	94.1	4,003,817	4,003,817	歳入一般財源等	4,003,817	4,003,817					
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等		4,003,817	94.1	4,003,817	4,003,817	歳入一般財源等	4,003,817	4,003,817					
歳入合計		4,405,292	100.0	3,640,889	4,003,817	94.1	歳入一般財源等		4,003,817	94.1	4,003,817	4,003,817	歳入一般財源等	4,003,817	4,003,817					

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	18,329人 17,013人 7.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	IV-2		
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	18,649人 18,566人 0.4%	18,468人 18,405人 0.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	14 3669 神奈川県 開成町		地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	188 2.1 2,450 27.5 6,272 70.4	209 2.6 2,431 30.5 5,337 66.9						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
地方譲与税	3,321,546	38.8	3,321,546	71.1	普通	3,321,546	100.0	113,599	低	新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485					
地方交付金	44,112	0.5	44,112	0.9	法定普通税	3,321,546	100.0	113,599	旧開発× 旧炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
配当交付金	22,137	0.3	22,137	0.5	市町村民税	1,670,107	50.3	113,599	山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
株式等譲渡所得交付金	24,622	0.3	24,622	0.5	内個人均等割	34,150	1.0	-	過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
分離課税所得交付金	-	-	-	-	所得割	1,155,913	34.8	-	過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
地方消費税交付金	425,356	5.0	425,356	9.1	法人均等割	51,223	1.5	-	過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	428,821	12.9	113,599	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,470,700	44.3	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
自動車取得税交付金	339	0.0	339	0.0	うち純固定資産税	1,470,610	44.3	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	133,529	4.0	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
自動車税環境性能割交付金	10,511	0.1	10,511	0.2	鉱産税	-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
法人事業税交付金	45,904	0.5	45,904	1.0	特別土地保有税	-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
地方特例交付金等	30,485	0.4	30,485	0.7	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
内地方特例交付金	30,015	0.4	30,015	0.6	目的税	-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	470	0.0	470	0.0	内入湯税	-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
地方交付税	762,368	8.9	734,106	15.7	事業所税	-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
内普通交付税	734,106	8.6	734,106	15.7	都市計画税	-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
特別交付税	28,262	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
(二一般財源計)	4,688,272	54.8	4,660,010	99.8	旧法による税	-	-	-	財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
交通安全対策特別交付金	1,804	0.0	1,804	0.0	合	3,321,546	100.0	113,599	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
交通基金・負担金	74,917	0.9	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
使手数料	12,605	0.1	3,395	0.1	事業所税	-	-	-	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
手庫支出金	11,750	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
国庫提供交付金	1,282,971	15.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
都道府県支出金	504,495	5.9	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
財産収入金	3,460	0.0	3,428	0.1	合	3,321,546	100.0	113,599	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
繰入金	209,640	2.5	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
繰越入金	336,085	3.9	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
繰上収入	663,845	7.8	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
諸地方債	171,548	2.0	1	0.0	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
うち減収補填債(特例分)	591,500	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害× 非常勤公務災害× 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	歳入総額 歳出総額 引当年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支	8,552,892 7,917,698 635,194 119,449 515,745 16,375 340,004 200,000 156,379	7,760,474 7,096,629 663,845 164,475 499,370 -30,550 65 200,000 -230,485						
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害× 非常勤公務災害×<									

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	11,293人 11,786人 -4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名団体名		市町村類型	Ⅲ-2
							令6.1.1	10,907人	9,943人	区分	令和2年国調	平成27年国調	14		3821	
							令5.1.1	10,845人	10,132人	第1次	69	72	神奈川県		箱根町	地方交付税種地
歳入の状況（単位：千円・％）							増減率	0.6%	-1.9%	第2次	532	634	区		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況	第3次	5,373	5,784			
							区分	収入済額	構成比	超過課税分						
地方譲与税		6,365,813	50.2	5,846,090	89.4	-	普通税	5,740,871	90.2	519,723	旧新産×			歳入総額		
地方交付金		42,697	0.3	42,697	0.7	-	法定普通税	5,740,871	90.2	519,723	旧工特×			歳入総額		
配当割交付金		12,450	0.1	12,450	0.2	-	市町村民税	878,794	13.8	-	旧炭×			歳入歳出総差額		
株式等譲渡所得割交付金		13,706	0.1	13,706	0.2	-	個人均等割	34,804	0.5	-	山振×			翌年度に繰越すべき財源		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	-	所得割	600,614	9.4	-	過疎×			実質収支		
ゴルフ場利用税交付金		101,935	0.8	101,935	1.6	-	法人均等割	180,987	2.8	-	首都×			単年度収支		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	-	法人税割	62,389	1.0	-	近畿×			積立金取崩し額		
自動車取得税交付金		315	0.0	315	0.0	-	固定資産税	4,674,622	73.4	519,723	中部×			積立金取崩し額		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,601,887	72.3	519,723	財政健全化等×			実質単年度収支		
自動車税環境性能割交付金		9,775	0.1	9,775	0.1	-	軽自動車税	31,735	0.5	-	指数表選定○			区		
法人事業税交付金		80,319	0.6	80,319	1.2	-	市町村たばこ税	155,720	2.4	-	財源超過○			職員数(人)		
地方特例交付金等		1,701	0.0	1,701	0.0	-	鉱産税	-	-	-				給料月額(百円)		
内地方特例交付金		1,701	0.0	1,701	0.0	-	特別土地保有税	-	-	-				一人当たり平均給料月額(百円)		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-				一般職員		
地方交付税		101,329	0.8	-	-	-	目的税	624,942	9.8	-				うち消防職員		
内普通交付税		-	-	-	-	-	法定目的税	624,942	9.8	-				うち技能労務職員		
内特別交付税		101,329	0.8	-	-	-	入湯税	624,942	9.8	-				教育公務員		
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-				臨時職員		
(一般財源計)		7,109,136	56.1	6,488,084	99.2	-	水利地益税等	-	-	-				等		
交通安全対策特別交付金		2,725	0.0	2,725	0.0	-	法定外目的税	-	-	-				一部事務組合加入の状況		
分担金・負担金		18,934	0.1	-	-	-	合法による税計	6,365,813	100.0	519,723				特別職等		
使用手数料		235,001	1.9	26,466	0.4	-	内入湯税	-	-	-				定数		
在庫支出金		178,767	1.4	-	-	-	事業所税	-	-	-				適用開始年月日		
国庫提供交付金		529,274	4.2	-	-	-	都市計画税	-	-	-				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
都道府県支出金		412,234	3.3	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
財産収入金		44,205	0.3	25,515	0.4	-	合法による税計	6,365,813	100.0	519,723						
繰入金		1,750,930	13.8	-	-	-	内入湯税	-	-	-						
繰越金		1,063,198	8.4	-	-	-	事業所税	-	-	-						
繰越金		394,981	3.1	-	-	-	都市計画税	-	-	-						
繰越金		250,499	2.0	1	0.0	-	水利地益税等	-	-	-						
地方債		679,700	5.4	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	-	合法による税計	6,365,813	100.0	519,723						
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-						
歳入合計		12,669,584	100.0	6,542,791	100.0	-	事業所税	-	-	-						
						-	都市計画税	-	-	-						
						-	水利地益税等	-	-	-						
						-	法定外目的税	-	-	-						
						-	合法による税計	6,365,813	100.0	519,723						
						-	内入湯税	-	-	-						
						-	事業所税	-	-	-						
						-	都市計画税	-	-	-						
						-	水利地益税等	-	-	-						
						-	法定外目的税	-	-	-						
						-	合法による税計	6,365,813	100.0	519,723						
						-	内入湯税	-	-	-						
						-	事業所税	-	-	-						
						-	都市計画税	-	-	-						
						-	水利地益税等	-	-	-						
						-	法定外目的税	-	-	-						
						-	合法による税計	6,365,813	100.0	519,723						
						-	内入湯税	-	-	-						
						-	事業所税	-	-	-						
						-	都市計画税	-	-	-						
						-	水利地益税等	-	-	-						
						-	法定外目的税	-	-	-						
						-	合法による税計	6,365,813	100.0	519,723						
						-	内入湯税	-	-	-						
						-	事業所税	-	-	-						
						-	都市計画税	-	-	-						
						-	水利地益税等	-	-	-						
						-	法定外目的税	-	-	-						
						-	合法による税計	6,365,813	100.0	519,723						
						-	内入湯税	-	-	-						
						-	事業所税	-	-	-						
						-	都市計画税	-	-	-						
						-	水利地益税等	-	-	-						
						-	法定外目的税	-	-	-						
						-	合法による税計	6,365,813	100.0	519,723						
						-	内入湯税	-	-	-						
						-	事業所税	-	-	-						
						-	都市計画税	-	-	-						
						-	水利地益税等	-	-	-						
						-	法定外目的税	-	-	-						
						-	合法による税計	6,365,813	100.0	519,723						
						-	内入湯税	-	-	-						
						-	事業所税	-	-	-						
						-	都市計画税	-	-	-						
						-	水利地益税等	-	-	-						
						-	法定外目的税	-	-	-						
						-	合法による税計	6,365,813	100.0	519,723						
						-	内入湯税	-	-	-						
						-	事業所税	-	-	-						
						-	都市計画税	-	-	-						
						-	水利地益税等	-	-	-						
						-	法定外目的税	-	-	-						
						-	合法による税計	6,365,813	100.0	519,723						
						-	内入湯税	-	-	-						
						-	事業所税	-	-	-						
						-	都市計画税	-	-	-						
						-	水利地益税等	-	-	-						
						-	法定外目的税	-	-	-						
						-	合法による税計	6,365,813	100.0	519,723						
						-	内入湯税	-	-	-						
						-	事業所税	-	-	-						
						-	都市計画税	-	-	-						
						-	水利地益税等	-	-	-						
						-	法定外目的税	-	-	-						
						-	合法による税計	6,365,813	100.0	519,723						
						-	内入湯税	-	-	-						
						-	事業所税	-	-	-						
						-	都市計画税	-	-	-						
						-	水利地益税等	-	-	-						
						-	法定外目的税	-	-	-						
						-	合法による税計	6,365,813	100.0	519,723						
						-	内入湯税	-	-	-						
						-	事業所税	-	-	-						
						-	都市計画税	-	-	-						
						-	水利地益税等	-	-	-						
						-	法定外目的税	-	-	-						
						-	合法による税計	6,365,813	100.0	519,723						
						-	内入湯税	-	-	-						
						-	事業所税	-	-	-						
						-	都市計画税	-	-	-						
						-	水利地益税等	-	-	-						
						-	法定外目的税	-	-	-						
						-	合法による税計	6,365,813	100.0	519,723						
						-	内入湯税	-	-	-						
						-	事業所税	-	-	-						
						-	都市計画税	-	-	-						
						-	水利地益税等	-	-	-						
						-	法定外目的税	-	-	-						
						-	合法による税計	6,365,813	100.0	519,723						
						-	内入湯税	-	-	-						
						-	事業所税	-	-	-						
						-	都市計画税	-	-	-						
						-	水利地益税等	-	-	-						
						-	法定外目的税	-	-	-						
						-	合法による税計	6,365,813	100.0	519,723						
						-	内入湯税	-	-	-						
						-	事業所税	-	-	-						
						-	都市計画税	-	-	-						
						-	水利地益税等	-	-	-						
						-	法定外目的税	-	-	-						

（注）1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	39,869人 40,343人	区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-1	
				増減率		-1.2%		令6.1.1	39,498人	36,106人	令5.1.1	39,601人	36,454人	区分	令和2年国調	平成27年国調	14		4011			
				面積	積度	34.28km ² 1,163人		増減率						第1次	322 1.7	353 1.8	神奈川県		愛川町		地方交付税種地	
				人口密度										第2次	7,360 37.9	7,747 38.9						
歳入の状況（単位：千円・％）																						
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比									区分		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）		
地方譲与税				7,801,134	51.9	7,342,008	81.2															
地方利子割交付金				119,479	0.8	119,479	1.3															
配当割交付金				1,581	0.0	1,581	0.0															
株式等譲渡所得割交付金				38,935	0.3	38,935	0.4															
株式等譲渡所得割交付金				42,990	0.3	42,990	0.5															
分離課税所得割交付金				-	-	-	-															
地方消費税交付金				1,022,682	6.8	1,022,682	11.3															
ゴルフ場利用税交付金				38,597	0.3	38,597	0.4															
特別地方消費税交付金				-	-	-	-															
自動車取得税交付金				962	0.0	962	0.0															
軽油引取税交付金				-	-	-	-															
自動車税環境性能割交付金				29,853	0.2	29,853	0.3															
法人事業税交付金等				143,244	1.0	143,244	1.6															
地方特例交付金等				48,892	0.3	48,892	0.5															
内地方特例交付金				43,067	0.3	43,067	0.5															
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				5,825	0.0	5,825	0.1															
地方交付税				179,233	1.2	170,877	1.9															
内普通交付税				170,877	1.1	170,877	1.9															
内特別交付税				8,356	0.1	-	-															
内震災復興特別交付税				-	-	-	-															
(一般財源計)				9,467,582	63.0	9,000,100	99.6															
交通安全対策特別交付金				5,382	0.0	5,382	0.1															
分担金・負担金				22,870	0.2	-	-															
使用手数料				222,813	1.5	33,410	0.4															
国庫支出金				90,899	0.6	-	-															
国庫提供交付金				2,158,794	14.4	-	-															
(特別区財調交付金)				-	-	-	-															
都道府県支出金				1,091,484	7.3	-	-															
財産収入				2,023	0.0	480	0.0															
寄附金				74,897	0.5	-	-															
繰入金				371,743	2.5	-	-															
繰越金				756,502	5.0	-	-															
繰上金				371,252	2.5	23	0.0															
地方債				394,700	2.6	-	-															
うち減収補填債（特例分）				-	-	-	-															
うち臨時財政対策債				-	-	-	-															
歳入合計				15,030,941	100.0	9,039,395	100.0															
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）				
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分				決算額（A）	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,891,985		6,565,104		
人件費				3,459,070	24.1	3,200,102	3,151,979	34.9	議会費				151,856	1.1	-	151,698	基準財政需要額	7,060,705		6,851,776		
うち職員				2,208,005	15.4	2,061,103	-	-	総務費				1,594,742	11.1	66,733	1,420,225	標準税収入額等	8,818,867		8,379,865		
扶公債				3,228,954	22.5	1,276,956	902,768	10.0	民生費				5,683,116	39.6	19,435	3,420,986	標準財政規模	9,004,715		8,749,758		
公債				765,543	5.3	753,912	753,912	8.3	衛生費				1,596,989	11.1	89,910	1,194,647	財政力指数	0.96		0.97		
内元利償還金				743,461	5.2	733,184	733,184	8.1	労働働				160,551	1.1	-	26,551	実質収支比率（％）	6.2		7.9		
内一時借入金				22,082	0.2	20,728	20,728	0.2	農林水産業費				165,266	1.2	21,838	116,586	公債費負担比率（％）	6.8		6.8		
(義務的経費計)				7,453,567	51.9	5,230,970	4,808,659	53.2	商工費				483,396	3.4	-	357,115	健全実質赤字比率（％）	-		-		
物件維持補修費				2,352,804	16.4	2,032,621	1,769,736	19.6	土木費				1,228,937	8.6	501,287	847,204	断全連結実質赤字比率（％）	-		-		
補助費				67,119	0.5	57,430	51,741	0.6	消防費				803,476	5.6	113,718	695,966	比率化将来負担比率（％）	0.8		0.1		
うち一部事務組合負担金				1,675,213	11.7	1,348,398	830,356	9.2	教育費				1,727,236	12.0	87,816	1,446,549	健全実質赤字比率（％）	-		-		
繰立金				176,652	1.2	160,569	97,984	1.1	災害復旧費				-	-	-	-	積立金高減特定目的	1,289,571		1,433,488		
繰上金				1,550,883	10.8	1,289,608	1,039,108	11.5	公債費				765,543	5.3	-	753,912	現在高	1,383,457		1,533,227		
投資・出資金・貸付金				78,056	0.5	48,648	-	-	諸支出金				-	-	-	-	地方債現在高	5,990,797		6,339,558		
前年度繰上充用金				282,729	2.0	117,029	117,029	1.3	前年度繰上充用金				-	-	-	-	債務負担行為額（支出予定額）	8,760		8,665		
投資的経費				900,737	6.3	306,735	経常経費充当一般財源等計		歳出合計				14,361,108	100.0	900,737	10,431,439	被保険者数（人）	-		-		
うち人件費				26,340	0.2	26,340	8,616,629千円		繰上金				-	-	-	-	被保険者数（人）	-		-		
内普通建設事業費				900,737	6.3	306,735	95.3％（95.3％）		国民健康保険料				1,982,050	13.9	国民健康保険料	17,886	再差引収支	-		-		
うち補助単独費				98,576	0.7	21,461	（減収補填債（特例分） 及臨時財政対策債除く）		国民健康保険料				417,319	2.9	国民健康保険料	-223,535	加入世帯数（世帯）	-		-		
内災害復旧事業費				794,867	5.5	277,980	（減収補填債（特例分） 及臨時財政対策債除く）		国民健康保険料				13,848	0.1	国民健康保険料	8,862	被保険者数（人）	-		-		
歳出合計				14,361,108	100.0	10,431,439	一般財源等		国民健康保険料				548,563	3.8	国民健康保険料	101	被保険者数（人）	99.3		97.3		
							歳入合計		国民健康保険料				1,002,320	7.0	国民健康保険料	361	被保険者数（人）	98.6		95.0		
							歳入合計		国民健康保険料						国民健康保険料		被保険者数（人）	99.6		98.5		
							歳入合計		国民健康保険料						国民健康保険料		被保険者数（人）	99.6		98.2		

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	3,038人 3,214人 -5.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-2						
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	2,764人 2,812人 -1.7%	2,700人 2,759人 -2.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	14		4029	神奈川県		清川村	地方交付税種地	2-4			
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	53 4.1	68 4.8											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	337 25.8	365 26.0			区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）						
地方譲与税		1,260,328	49.1	1,260,328	69.6				第3次	917 70.2	971 69.2												
地方交付税		22,268	0.9	22,268	1.2				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体状況			歳入総額		2,565,020		2,699,791				
配当割交付金		117	0.0	117	0.0										歳入歳出差引		2,434,069		2,570,618				
株式等譲渡所得割交付金		2,916	0.1	2,916	0.2										翌年度に繰越すべき財源		130,951		129,173				
分離課税所得割交付金		2,916	0.1	2,916	0.2										実質収支		60,373		30,058				
地方消費税交付金		3,213	0.1	3,213	0.2										単年度収支		70,578		99,115				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-										積み立金		-28,537		-17,648				
特別地方消費税交付金		74,330	2.9	74,330	4.1										繰上償還金		98		99,243				
自動車取得税交付金		16,136	0.6	16,136	0.9										積み立金取崩し額		-		-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-										実質単年度収支		-		-				
自動車税環境性能割交付金		88	0.0	88	0.0										区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	2,953			
法人事業税交付金		2,720	0.1	2,720	0.2										一般職		57	168,321	-	-			
地方特例交付金等		9,281	0.4	9,281	0.5										うち消防職員		5	13,860	6	17,583	2,772		
内地方特例交付金		1,970	0.1	1,970	0.1										うち技術公務員		6	17,583	-	-	2,931		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,970	0.1	1,970	0.1										職員臨時計		63	185,904	-	-	2,951		
地方交付税		448,014	17.5	399,775	22.1										ラสบayレス指数		93.2						
内普通交付税		399,775	15.6	399,775	22.1										一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
内特別交付税		48,239	1.9	-	-										議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	10.10.01	7,630
（一般財源計）		1,841,381	71.8	1,793,142	99.0										非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	10.10.01	6,100
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-										退職手当		×	火葬場	×	教	1	29.07.01	5,600
分担金・負担金		9,217	0.4	-	-										事務機共同		×	常備消防	×	議会	1	17.05.01	3,440
手数料		59,404	2.3	2,836	0.2										税務事務		×	小中学校	×	議会副議長	1	17.05.01	2,700
国庫支出金		15,593	0.6	-	-										老人福祉		×	中学校	×	議会	6	17.05.01	2,460
国庫提供交付金		166,199	6.5	-	-										伝染病		×	その他	×				
（特別区財調交付金）		-	-	-	-																		
都道府県支出金		196,747	7.7	-	-																		
都道府県産収入金		25,616	1.0	15,331	0.8																		
都道府県附属入金		41,545	1.6	-	-																		
繰入金		16,468	0.6	-	-																		
繰越金		129,173	5.0	-	-																		
繰越地方債		33,877	1.3	22	0.0																		
うち減収補填債（特例分）		29,800	1.2	-	-																		
うち臨時財政対策債		29,800	1.2	-	-																		
歳入合計		2,565,020	100.0	1,811,331	100.0																		
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分			決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,072,749	1,075,506							
人件費		695,783	28.6	668,160	667,811	36.3	議会総務			67,536	2.8	-	67,536	基準財政需要額	1,472,524	1,423,602							
うち職員		354,089	14.5	338,786	-	-	民生費			535,962	22.0	38,521	511,625	標準税収入額等	1,399,930	1,405,987							
扶助費		158,287	6.5	70,813	49,923	2.7	衛生費			462,299	19.0	166	294,190	標準財政規模	1,829,523	1,826,980							
公債費		47,827	2.0	47,827	47,827	2.6	労働費			218,278	9.0	18,390	173,545	財政力指数	0.77	0.83							
内元利償還金		46,832	1.9	46,832	46,832	2.5	農林水産業費			-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.9	5.4							
元利償還金		995	0.0	995	995	0.1	商工土木費			143,474	5.9	92,431	47,014	公債負担比率(%)	2.2	2.0							
一時借入金		-	-	-	-	-	土木費			157,593	6.5	17,310	113,702	健全実質赤字比率(%)	-	-							
（義務的経費計）		901,897	37.1	786,800	765,561	41.6	土木費			358,473	14.7	143,420	311,239	断全連結実質赤字比率(%)	-	-							
維持補修費		397,857	16.3	308,201	283,217	15.4	消防費			162,203	6.7	2,285	159,444	比率化将来負担比率(%)	-0.1	-1.0							
維持補修費		25,776	1.1	24,783	15,562	0.8	教育費			280,424	11.5	1,025	272,859	率化将来負担比率(%)	-	-							
補助費等		488,793	20.1	400,323	351,533	19.1	災害復旧費			-	-	-	-	積み立金高	1,501,834	1,501,736							
うち一部事務組合負担金		67,567	2.8	61,609	53,289	2.9	公債費			47,827	2.0	-	47,827	現在特定目的	1,199,010	1,192,401							
繰出金		277,023	11.4	260,415	101,354	5.5	諸支出金			-	-	-	-	地方債現在高	1,063,679	1,080,711							
繰立金		23,175	1.0	13,740	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-							
投資・出資金・貸付金		6,000	0.2	-	-	-	歳出合計			2,434,069	100.0	313,548	1,998,981	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	-	-							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰下			277,023	11.3	6,884	5,451	収益事業収入	-	-							
投資的経費		313,548	12.9	204,719	1,517,227	82.4%	簡易水道			19,828	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
うち人件費		14,595	0.6	14,595	82.4% (83.8%)	-	工業用水道			-	-	-	-	徴収率	99.8	99.7	99.9						
内うち補助		-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	等工業用水道			21,452	-	-	-	率現計	99.2	98.5	99.7						
うち単独		313,548	12.9	204,719	歳入一般財源等	-	国民健康保険			97,943	-	-	-	率現計	99.6	98.9	99.8						
災害復旧事業費		-	-	-	2,129,932	-	国民健康保険			-	-	-	-	率現計	-	-	-						
失業対策事業費		-	-	-	2,129,932	-	国民健康保険			-	-	-	-	率現計	-	-	-						
歳入合計		2,434,069	100.0	1,998,981	2,129,932	-	国民健康保険			-	-	-	-	率現計	-	-	-						